建築工事特記仕様書【機械設備工事編】沖縄県土木建築部

令和6年7月 改定版

1 工事概要

(1) 工 事 名 : 旧県立図書館改修工事(機械)

(2) 工事場所 : 那覇市

(3) 建物概要

(3) 圧彻帆女			
建築物の名称	構造及び階数	延べ面積	用途区分
		(m²)	消防法施行令別表第一
旧県立図書館	RC造 5階	7175.49m2	事務所
計		7175.49m2	

(注:延べ面積は建築基準法による表記) (4) 丁事科目(〇印を付けたものを適用する)

工事科目	建物別及び屋外							
			屋外					
空気調和設備								
換気設備								
排煙設備								
自動制御設備								
衛生器具設備								
給水設備								
排水設備								
給湯設備								
消火設備								
ガス設備								
厨房機器設備								
浄化槽設備								
エレベーター設備	0							
小荷物専用昇降機設備								
エスカレーター設備								
撤去工事								
発生材処理								
軽微な電気設備工事								
軽微な建築工事								

2 本工事の設計時期

本工事の設計書は、 令和 7年 1月 時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び 令和 6年 3月 の公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。

3 機械設備工事仕様

3 1波1放設網工事11.1 (1)標準仕様書等

- ア 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公 共建築工事標準仕様書(機械股備工事編)」(令和4年版)(以下「標準仕様書」という。)、「公共建 築改修工事標準仕様書(機械股備工事編)」(令和4年版)(以下「改修標準仕様書」という。)、「公 「公共建築股備工事構準図(機械股備工事編)(令和4年版)(以下「複準図)という。)による。
- イ 本工事に建築工事を含む場合、建築工事は「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)及び「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)による。

(2) 特記什様

- ア 項目の番号に〇印が付いた特記事項を適用する。
- イ 特記事項のうち選択する事項は「・」又は「※」に〇印が付いたものを適用する。ただし、〇印のない場合は「※」を適用する。「・」と「※」の両方に〇印がある場合は、ともに適用する。
- ウ 項目に記載の(...)内の表示番号は標準仕様書の当該項目を参考まで示している。

4 その他

(1) 公共事業労務費調査に対する協力

- ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、調査票等に必要事項を正確に記入 し提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても同様とす
- イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても同様とする。
- ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って款業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。
- エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。

(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書」(平成19年7月24日)に基づき、次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害の届出を行うこと。
- ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合 は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

(3) ウィークリースタンスの実施

工事現場環境に関しては、ウィークリースタンス実施要領の3. 取組内容について、業務着手時の 打合せ時に確認、調整し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ記録簿へ記録し、受発 注着で共有すること。

当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。 https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gijiken/kankeitosyo.html

(4) 工事監理業務への協力等

- ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに 同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。)は、別途委託契約を締結する こととしており、本工事の理場代理人等は、当該丁事監理業務の履行に払わすること。
- イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者等」という。)の氏名等は発注者から通知する。なお管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。
- ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。
- エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。
- (5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意 契約する場合の取扱いについて

本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契 お可る場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元 契約額・元股計額)を変更股計額または関連工事の股計額に乗じた額で行う。

(6) 県産資材の優先使用

本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。

(7) 下請業者の県内企業優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。)から選定するように努めなければならない。

(8) 不発弾等発見時の処理について

本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市前村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。

なお、これについては、下請業者へも周知すること。

- (9) ダンプトラック等による過積載等の防止について ア エ事用資機材等の積載超過のないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。
- イ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当 に書することのないようにすること。
- エ さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることのないようにすること。
- オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。)の目的「鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- カ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関レダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除する こと
- キ アからカのことにつき、下請契約における受注者を指導すること。
- (10) 不正軽油の使用の禁止等について
- ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出 入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反 する燃料をいう。)を使用し、又は使用させてはならない。
- 「受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。
- (11) 設計図書における資材等の取扱いについて
- ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。
- イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとおりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同等品以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。
- ウ「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性 を確保し入札名の積算、工事費内駅書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示 するものである。
- (12) ガイドライン等の遵守について

股計変更等については、契約書18条から24条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における股計変更ガイドライン(営繕工事編)」(沖縄県土木建築部)によるものとする。

- (13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について
- ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内 訳書には、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料(健康保険、厚生年金保険及び雇 用保険をいう。)の内の事業主が納付義務を負う保険料(以降「法定福利費」という。)を明示する こと。

また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業団体が作成した標準見積書に 沿って作成された法定福利費を内証明示した下請企業の見積りの活用等の方法により適正に見 積もることが必要であり、「法定福利費を内証明示した見積書の作成手順」に準拠する等により適 切に算出すること。

イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合」は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するおそれがないか確認します。 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省HP)】

https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf

【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】

https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf

【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】

ホーム>政策・仕事>土地・建設産業>建設産業・不動産業>各団体が作成した標準見積書

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000082.html

工事名称	旧県立図	書館改修	工事(機械	ţ)	工事年度	令和 6 年度
工事場所	那覇	市寄宮1-2	2-16番地		図面名称	特記仕様書(機械設備)-1
発注機関		沖縄県			縮尺	NO SCALE
概要					図面番号	M- 01
	管理建築士	設計	製図	設	名称	(株)ワールド設計(有)ティ・エムエンジニア 共同企業体
検印				計	資格者氏名	一級建築士 金城昌樹
		İ		者	登録番号	大臣登録 第363113号
		i		I	所在地	沖縄県那覇市古島1丁目15番地5.1F

				0		3 工事の記録 (1.2.4)	沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。		
	Į	項目	特記事項	C		9 設計図CAD デ 一タの貸与	本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。		
0	1 エ 報の: (1.1	用図書等	※ 工事実績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。 ※公共建築工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 ※公共建築改修工事標準団(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備環境課監修) ※営護工事写真撮影要領(令和5年版) ※営繕工事写真撮影要領(令和5年版) ※営繕工事写真撮影要領(令和5年版) 第2622222222222222222222222222222222222)) ·	#	0 施工管理体制 (1.3.1)	技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお現場施工に 着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定 める。 イ 検査終了後の期間 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除 く)事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間について は、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 (2) 主任技術者又び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又 は監理技術者は、受注者と入札執行日以前に3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。 イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理 技術者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出	0	17 発生を 理等 (1.3.9)
0	連工 (1.1 4 エ	事 1.7) ニ事の一時 に係る事項	※建築材料・設備機材等品質性能評価事業(建築材料等・設備機材等)評価名簿(令和6年版)(一般社団法人公共建築協会) ※ (1) 関連工事との取り合いは、別表ー1による。ただし、図示されたものを除く。(2) 他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。 工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 工事の一時中止に通知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知			11 主任技術者 等の資格	しなければならない。 (1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格は、以下による。 ※ 資格の区分1 次のイ又は口に掲げるもの イ 建設業法(昭和24年法律第100号)による技術検定(以下「技術検定」という。)のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 技術士法(昭和58年法律第25号)による第二次試験のうち、技術部門を機械部門、上下水道部門又は衛生工学部門に合格した者 ・ 資格の区分2 次のイ又は口に掲げるもの イ 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 資格の区分10の口に掲げる者。 資格の区分3 次のイ又は口に掲げるもの イ 建設業法第7条第2号イ又は口に定める実務経験を有する者		
	5 工期間	こ事の余裕	・ 余裕期間を設定する工事 【	ŧ	- 0 共 計 1	12 監理技術者 の兼務(特例監 理技術者の配 置) 13 電気保安技 術者(1.3.2)	(特例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。 → 工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者 (特例監理技術者)の配置を認めない。		
	(1.2	既成工期 2.1) 五工図等	図示された範囲は、令和 年 月 日までに完了すること。 (1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲する・	ŧ	1	14 施工条件 (1.3.3)	施工条件は、図示及び以下による。		
		2.3)	(2) 受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、監督員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない(3) 施工計画書及び主要機材の製作図並びに施工図は監督員の指示する時期に提出する。ただし、監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、製作図及び施工図は工事着工前までに提出し承諾を受ける。		J D 1 対	15 交通安全管 理 (1.3.6) 16 施工中の環 境保全等 (1.3.8)	は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。(令和3年2月19日沖縄県公安委員会告示第38号)		

(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス 対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終 改正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス 対策型建設機械を使用するものとする。

一般工事用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5~260kW)

- ア バックホウ
- イ 車輪式トラクタショベル
- ウ ブルドーザ
- 工 発動発電機 才 空気圧縮機
- カ 油圧ユニット(基礎工事用機械で独立したもの)
- キ ローラ類
- ク ホイールクレーン

適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。(建物や周 辺の状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など)

(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。 発生材の種類及び処理方法 引渡しを要するもの ④ 無 有(図示) 特別管理産業廃棄物 ・無 ④ 有(図示) ※現場調査を行う

(2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業 廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるの で、適正に処理すること。

有(図示)

(3) 建設リサイクルの推進について

再利用を図るもの ④ 無

受注者は、該当する建設資材がある場合、工事着手前に「建設副産物情報交 換システム」(以下「COBRIS」という。)により作成した、「再生資源利用計画書」 及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。

また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認 し、工事完成時にCOBRISにより作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用 実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。

(4) 本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとす

ただし、島内、もしくは建設発生木材(伐採木を含む)・建設汚泥については工事 現場から50km以内に以下の施設がない場合は、この限りではない。

- ①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化 施設へ搬出
- ②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、 そこで再資源化された後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出
- (5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる 施設のうち、受入条件の合う中から運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が 最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除 き、再資源化に要する費用の変更は行わない。
- (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について
- ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、「廃棄 物」という。)については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収す るものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正 に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるもの

「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産 業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適 正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供するこ とが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに 掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。

http://www.pref.okinawa.lg,jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)に ついて、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

- イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁 水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基 づき、適正に処理すること。
- ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物 の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適 正に処理すること。
- (7) 撤去前に内容物(燃料、冷媒、吸収液、廃油等)の回収を要する機器、配管等 がある場合、撤去部に有害物質を含む材料(アスベスト、鉛、PCB等)が使用さ れている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。

ı	工事名称		図書館改修	工事(機械	ţ)	工事年度	令和 6 年度
ı	工事場所	那覇	市寄宮1-2	2-16番地		図面名称	特記仕様書(機械設備)-2
ı	発注機関		沖縄県		縮尺	NO SCALE	
ı	概要					図面番号	M- 02
ı		管理建築士	設計	製図		名称	(株)ワールド設計 (有)ティ・エムエンジニア 共同企業
ı					設	12 fri	体
ı	検印				計	資格者氏名	一級建築士 金城昌樹
ı					者	登録番号	大臣登録 第363113 号
ı						所在地	沖縄県那覇市古島1丁目15番地5,1F

1 年 5 中の間						
### 1450年	O 18 工事の保険 等	エ日から工事完成期日後14日以上とする。		に提出しなければならない。		管材は別表-2による。ただし、図示されたものを除く。
東京の政策		※ 組立保険		イ ゆいくる材出荷量証明書		
# 中点し、存在日本である中の表現を表では担当する。		・ 建設工事保険		●「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定す	4 保温工事	図示および契約図書等に記載されたものを除き、保温は不要とする。また、保温
# 20 (1995年)		に加入を証明するための書類を発注者に提出する。 (3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。		作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員		露出部分は全て塗装を施すこと。
□ 1		契約後原則40日以内)に発注者に提出する。 イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。 ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。 エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しな		(1) 現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインター ネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、 監督員と協議すること。 【インターネット環境】: ブロードバンド回線		監督員事務所を本工事で (※設置しない・設置する(・構内・構外・既存建物内一部使用))。 監督員事務所に設置する備品等の種類及び数量は以下のとおりとする。
## 14. 19 14. 1		ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とする ゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいく る材は率先して使用することとする。 イ ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を 使用できる。この場合においても受注者は、「ゆいくる材品質管理要領」に準 じて品質管理を実施しなければならない。		情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。 (2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあっては沖縄県とCALS運営会社で定めた使用許諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。 (3) 沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること(支払いの事実を証明する書類(銀行振り		の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※ 構内敷きならし・構内たい積・場外搬出適切処理
日本日本に一方的機能を持ち900万円以上ではくら利を開下らる場合 中央が出て、近日はたいたの場合では、大きないたがある。 の ときないとは、対してはないたい。 の ときないとは、対してはないたい。 の ときないとは、対してはないたい。 の ときないとは、対してはないたい。 の ときないとは、対してはないたい。 の ときないとは、対してはないたい。 の ときないとは、対してはないない。 の ときないとは、対してはないない。 の ときないとは、対してはないない。 の ときないとは、対してはないのとは、対しなが、は、対しないでは、は、対しないでは、は、対しないでは、は、は、対しないでは、は、は、は、ないでは、は、は、ないでは、は、は、ないでは、は、は、ないでは、は、は、ないでは、は、は、ないでは、は、は、ないでは、は、は、ないでは、は、は、ないでは、は、ないでは、は、は、ないでは、は、ないでは、は、ないでは、ないで		用する。 (2) ゆいくる材の品質管理 ア 受注者は、ゆいくる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに		主機械室に機器等の取扱い方法、点検項目及び系統図等を記載したアクリル樹		搬出先所在地() 運搬距離(km)
 本人民を会担し担に対する場所がある大き質素を対するの企会の企会 別しておけるという。 またいったのである。 またいのである。 またいったのである。 またいったのである。 またいったのである。 またいった。 またい。 またいった。 またいった。 またいった。 またいった。 またいった。 またいった。 またいった。 またいった。 またいった。		イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、 着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管 理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。		監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。	〇 8 その他	(2) 以下の負担金は請負者の負担とする。 ・ 水道引込に係る負担金(円)
※ 日本の日本では、「一般では、、「一般では、、、「一般では、、「一般では、、「一般では、、、「一般では、、「一般では、、、「一般では、、、「一般では、、、「一般では、、、「」」、、「一般では、、、「」、、「」」、、「」」、「」、、「」」、、「」、、「」、、「」、、、、、、		入時と敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなければならない。		等、標準図による。		・確認申請手数料 (11,000円)・ 完了検査の手数料 (16,000円)
□ 20 単株の計画・総対由たがした設置もの所来の最大性機等)以立れたも同等のものとする。(現在事件が実施するため設置を担います。) 2 選挙等する記憶を与えた。(現在事件が実施するため記憶を担います。) 2 選挙等する記憶を与えた。(別は、20 選挙を持て、(別は、20 選挙を持て、(の) 第述を持て、(の			○ 29 耐震施工	れた設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。		*
	○ 20 機材の品質	>>		※「建築設備制度設計・加工指針 2014年版」		
#技術性を適用する。技術性で適用の写しを管質見に提出する。 2	等	とする。(製品番号等は参考であり限定しない。)		・ (2) 建築物導入配管で不等沈下のおそれがある場合及び建物のエキスパンション	工工人的列刊以	※耐塩処理を施す。(原則、県内工場施工。5年間保証。)
21 技能士 (152)					2 制気口	図示されていない制気口の材質は(・鋼板・アルミニウム板)とする。
・ 熱機線施工(保温像外工事件業) ・ 治素・空氣和機器施工作業 ・ 治療性の質別和機器施工作業 ・ 選擇和空産 (1.5.8) 2.2 化学物質の (1.5.8) 2.2 化学物質の (1.5.8) 2.3 選擇科車(日本) (1.5.8) 2.3 選擇科車(日本) (1.5.8) 2.4 化学物質の (1.5.8) 2.5 選擇和企業 (1.5.8) 2.6 選擇和企業 (1.5.8) 2.7 労務費果 (1.5.8) 2.7 労務費果 (1.5.8) 2.8 選擇和企業 (1.5.8) 3.1 選擇和企業 (1.5.8) 3.2 労務費果 (1.5.8) 3.2 労務費果 (1.5.8) 3.3 選擇和小用展見は、フルハーネ及とする。また。 (1.5.8) 3.2 労務費果 (1.5.8) 3.2 「労務費果 (1.5.8) 3.3 選擇和小用展見は、フルハーネ及とする。また。 (1.5.8) 4.			30 磁気探査			長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、 ・アングルフランジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ)工法とする。
22 任学物質の 速度制度 測定対象 測定時限 測定時限 測定時限 測定時限 機構 単語 機構 単語 単語 単語 単語 単語 単語 単語 単	(1.6.2)	· 熱絶縁施工(保温保冷工事作業) · 冷凍、空気調和機器施工(冷凍、空気調和機器施工作業)		達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制 止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2		風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 送風機吐出側
実施するものとする。 実施するものとする。 温度(*C) 温度(*G) 温度(*G) 温度(*G) 温度(*C) 温度(*G)	濃度測定	**	積り尊重宣言」	本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及		・ 外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。
23 技術検査 (1.6.2) 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 (1.6.2) (1.6.2				実施するものとする。	*IT	温度(°C) 湿度(%) 温度(°C) 湿度(%) 夏季
○ 24 完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する 効率化実施要領(案)」による。 (1.7.1) (1.1) (2.			アアップシステ ム(CCUS)活用	象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて 発注者へ報告するものとする。	6 その他	*
電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データには、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 30	出図書	効率化実施要領(案)」による。		領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業		
なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。 工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、電子化の支援と協議の上、電子化の支援と関連を表現している。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、電子化の支援と協議の上、電子化の支援と関連を表現している。 「教育の制定と、発力の水質の測定と、発力の水質の水質の水質の水質の水質の水質の水質の水質の水質の水質の水質の水質の水質の	(1.7.1)	電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、		*		
議するものとする。 (3) 工事完成図書は「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。 工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、電子化の上、決定すること。 後印 と		なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協		総合調整は以下の項目を行うこと。		工事名称 旧県立図書館改修工事(機械) 工事年度 令和 6 年度
設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。 ・ 室内外空気の温湿度の調整 工事完成図書は、電子媒体で(正) 1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化の ファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、電子化の 上、決定すること。 ・ 室内外空気の温湿度の調整 ・ 室内気流及びじんあいの調整 ・ 騒音、振動の調整 ・ 飲料水の水質の測定 ・ 飲料水の水質の測定 ・ 室内外空気の温湿度の調整 ・ 室内気流及びじんあいの調整 ・ 騒音、振動の調整 ・ 飲料水の水質の測定 ・ 雑用水の水質の測定 ・ 検印 名称 (株)ワールド設計 (株)フールド設計 (株) 食格者氏名 (株)フールド設計 (株) 食格 検印 資格者氏名 (株)フールド設計 (株) 食格 食格者氏名 (株)フールド設計 (株) 食格 食品 大臣登録 第363113 号 会録番号 大臣登録 第363113 号			調整等	風量調整		工事場所 那覇市寄宮1-2-16番地 図面名称 特記仕様書(機械設備)-3
エ事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化の ファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の 上、決定すること。 ・ 室内気流及びじんあいの調整 ・ 騒音、振動の調整 ・ 飲料水の水質の測定 ・ 雑用水の水質の測定			(1.3.3)			
・ 総首、振動の調発 ファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の 上、決定すること。			I I	土 アッパエスツ 川 地区 ツ 川 正	I [
上、決定すること。		工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。		・ 室内気流及びじんあいの調整		管理建築士 設計 製図 夕秋 (木)プールト改訂
		工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化の		・騒音、振動の調整		
		工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化の ファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の		騒音、振動の調整飲料水の水質の測定		

	工事内容	本工事		
	****	機械	電気	建築
	屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)	•		×
機器の基礎	屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)	•		×
1成1年07全1年	屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)	*		
	架台、アンカーボルト	*		
	スリーブ	*		
貫通スリーブ	補強鉄筋	•		×
はり、床、壁)	スリーブの穴埋め	*		
	箱入れ	*		
箱入れ	補強鉄筋	*		×
はり、床、壁)	型枠の穴埋め	*		
はり、休、空)		*		
	墨出し	·X:		
天井、壁の切り込み	下地組み、ボード類切り込み			*
	(吹出口、吸込口、消火栓等)			
開口部補強	軽量鉄骨天井、壁下地			*
インサート	インサート	*		
外気取付ガラリ	ダクト、チャンバーの接続用フランジを含む			>
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠	*		
122444444411111	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	*		
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配		*	_
		-	*	
	管、配線			
	天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操	•	*	
	作スイッチ間の配管			
電気配管配線	上記の配線	*		
	パッケージ型空気調和機などで屋内機と屋外機と		*	
	の間の配管			
	上記の配線	*		
	電極棒及びフロートスイッチの本体	*	-	
	上記の配管、配線		×	
	電気配管		<u> </u>	
自動制御	電気配線			
日期利仰			•	
	電源供給		Ж	
	コンクリート躯体			•
	基礎コンクリート	*		•
	基礎杭	•		•
	根切り、埋戻し	*		•
	残土処理	*		
No. 11. 144	防護柵	•		•
浄化槽	土止め工事			-
	保護砂			٠.
	承 承 永 小 理			-
	湧水処理 送風機室(換気用送風機を含む)			- :
		<u> </u>	*/	
	操作盤までの1次側電気工事		*	
	操作盤以降の2次側電気工事	*	•	L.
桶	ルーフドレイン及び立て樋	•		>
TALL	立て樋接続用埋設横引管		_	>
·太1 等5	台所流し台、手洗い流し台(SUS人研ぎ共)			×
流し類	上記の配管接続	*		
化粧鏡	衛生陶器メーカー規格外の物	*		
カウンター	はめ込洗面器のカウンター	*		-
	衛生器具回り	*		
身障者用手すり	街生番具回り その他手すり	**		>
				•>

※配線は接続を含むものとする。

表-2(管 用途	施工箇所	管材
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
冷温水管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
冷却水管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
蒸気管	機械室・便所配管	
蒸気管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
高温水管	機械室・便所配管	
问┈バ日	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
油管	機械室・便所配管	
一日	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
<u> </u>	機械室・便所配管	
ブライン管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
冷媒管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
給水管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
給湯管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
消火管	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
排水管	機械室・便所配管	
DEAL P	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
''	機械室・便所配管	
通気管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
ガス管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	

※ 冷媒管に断熱材被覆銅管を使用した場合の断熱材の厚さは、液管10mm以上、ガス管20mm 以上とする。

*

工事名称	旧県立図	図書館改修	工事(機材	戍)	工事年度	令和 6 年度
工事場所	那覇	市寄宮1-2	-16番地		図面名称	特記仕様書(機械設備)-4
発注機関		沖縄県	:	縮尺	NO SCALE	
概要					図面番号	M- 04
	管理建築士	設計	製図		名称	(株)ワールド設計 (有)ティ・エムエンジニア 共同企業
				設	12 fr	体
検印				計	資格者氏名	一級建築士 金城昌樹
				者	登録番号	大臣登録 第363113号
					所在地	沖縄県那覇市古島1丁目15番地5,1F

参考図面

г			エレベーター仕様
Н	号機名	:	NO. 1
	型 5		機械室レスエレベーター
	用道		乗用兼車いす用
	定格積載		750kg/11人乗
		度	45m/min
	運転力	式式	乗合全自動方式(乗り捨て方式)
	制御力	式式	インバータ制御方式(マイコン制御、愛情アナウンス付)
¥	停止員		3箇所 (1~3 階)
本	かごう	法	間口1400mm 奥行1350mm 天井高さ2250mm
	出入口寸法		幅800mm 高さ2100mm
模	戸型豆	t	2枚戸中央開き
	電動核	ŧ	AC 3. 5kW
	動力用電源	1	AC 3 φ 200V 60Hz
	照明用電源		AC 1 φ 100V 60Hz
	連絡装置		同時通話式インターホン
	設置場所		
			リモートメンテナンスインターフェース付
	監視を	置	(リモートメンテナンスを提供するためには、別途保守契約を
Н		u m	していただく必要があります)
		地震	有り(P波およびS波感知) (リスタート機能付)
管理	9運転	火災	有り (火報と連動した接点による自動式)
		停電	有り -
Ь.		自家発	無し
	三方杉		1階 小枠 ステンレスへアライン仕上
			2,3階 大枠 ステンレスヘアライン仕上
	乗場戸		1~3階 化粧鋼板
#	幕 核		1~3階 ステンレスヘアライン仕上
場	敷 月		1~3階 硬質アルミ
世	ホールラン	タン	1~3階 無し
模	インジケー	4-	1~3階 地位 ファンルスへアラインサト
	/	•	
	ホールボタ	ン	抗菌凸文字ボタン (ø 45) (S I A A 認証) カバー: ステンレスへアライン仕上
Н	天 #		カハー: ステンレスへアラインセエ 標準タイプ (天井照明色: 白色)
	前侧柱		ステンレスへアライン仕上
	側を	ī	ステンレスへアライン仕上 Line septe
	_		化粧鋼板
	出入口上音	1	化粧鋼板
	床		樹脂タイル (2T)
'n	幅 オ		化粧鋼板 (グレイッシュホワイト)
z.	敷 月	_	硬質アルミ
t	操作盤	ボタン	抗菌凸文字ボタン (φ33) (SIA A 認証)
模		カバー	ステンレスへアライン仕上
	インジケー		カラー液晶表示(背景色:白)操作盤に組込
	車いす用		抗菌凸文字ボタン (φ33) (SIAA認証)
	操作盤	カバー	ステンレスへアライン仕上
	気くばり	ボタン	無し
	操作盤	カバー	無し
	鏡		ステンレス製
	ハンドレー	-JL	ステンレスパイプ: ステンレスヘアライン仕上
	主視 盤		無し
	捜グラス		A ₁₄
r			無し
			AT 4
-	既設活用品		
_			

	昇降機技術基準の解説 2016年版対応						
ı	多光軸ドアセンサー付						
ı	這煙性能付乗場戸(大臣認定品)(火災、停電付)(全階)						
ı	車いす注意銘板付(縦型)(全階)						
	点字注意銘板付						
	車いす仕様付						
	視覚障がい者仕様付(全ての操作盤と乗場ボタンに点字銘板付)						
	運転休止スイッチ (1階に取付)						
	フェッシャブレート付						
-	車いす呼び戸開き時間延長						
6	一般呼び戸開き時間延長						
	発音式ボタン (かご)						
	かご内荷摺り (ステンレスへアライン仕上、床からH=300mm)						
	エコケーブル付						
	警報ブザーをかご上に取付						
	公共建築工事標準仕様書 (R4) 適用						
	4mレール使用						
	ステンレス材一式:SUS304						
	2. 3階:かご内操作様スイッチボックス内の波型スイッチによるサービス切離(各階個別)						

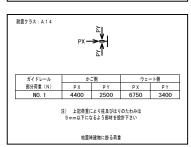
	車 い す 仕 様
1	専用操作盤:かご内左右に各1ケ
2	かご内 鏡 (後側板部)
3	ハンドレール: かご内両側 2 方
4	専用ホールボタン(各階)
5	かごドア光電装置(多光軸ドアセンサー)
6	ドア開時間の延長(約10秒)
7	レベル補正装置

_													_
			視	覚	障	が	l١	者	対	策	仕	様	
	1	各階ホールボタン	に直字	銘板	り付	(車に	す用	操作盤	も含む	3)			
- 2	2	各階ホールに直字	注意銘	板取付	i								
	3	かご内操作盤に点	字銘板	貼り付	(車	いす用	操作的	記も含	t)				
-	4	ドア開時間の延長	(約1	0秒)									
	5	ドア閉じ報知ブザ	一の設	ž									

		工事区分				
号		NO. 1	_		_	_
	項目	工事名	建築	電気	空衛	EL
	1	昇降部の製造と接接を工事 1) 要素化細しは細胞なきものとする 2) 昇降器の壁又は細い及び出入口の戸は、任意の5cm *0面に これに直角な方向の300kmが 対容解音がか特別した場合 において15mmは上さする 3) コンクリート層さは15mm以上とする 4) コンクリート層とは15mm以上とする	0			
	2	各階出入口床の敷居取り付け用かき込み または敷居受け持ち出し工事	0			
	3	各階出入口まわり壁の穴あけ工事 (出入口、ホールボタン、インジケータ、ホールモニターなど)	0			
	4	エレベーター据付後の出入口壁 および床その他建築仕上及び補修工事	0			
	5	三方枠、インジケータなどと壁間の防火区面処理	0			
	6	三方枠、インジケータなどと壁間の防火区画処理 三方枠、インジケータなどと壁間のすきま塞ぎ工事 (ふさぎ板またはラス材)				(
	7	ピット内防水仕上工事(ピット仕上面の水平度は1/200以下)	0			
	8	並設されたエレベーターの最下階が異なる場合の ピット間仕切り工事 (H=1800以上)	0			
	9	オーバーヘッド・ビット寸法が図面と異なる場合の はつり・埋め戻し工事	0			
	10	ピット点検用タラップまたは様子の設置工事			Н	
	11	ピット点検用コンセント設置工事(1ヶ/台)	\vdash	0		H
昇	Т	インターホンならびにその他の機器(放送(一般・非常)				
路路	12	自家発商用電源識別接点・火災時管制用接点・防犯カメラ等) 用 配管、配線工事(配線サイズ、本数は電気設備欄による) 昇降路内の受電制御盤への動力電源、照明用電源および		0		
	13	アース線の引き込みならびにつなぎ込み工事 (配線サイズ、本数は電気設備欄による)		0		
	14	監視盤がある場合の監視盤用配管配線工事 (監視盤配置場所より昇降路最下階の制御盤位置まで引き込み)		0		
	15	昇降路頂部の煙感知器の設置工事(昇降路外部から保守点検可能な構造) (点検扉は、厚さ1.5m以上の鉄板製)		0		
	16	昇降路頂部の煙感知器点検爾ELV連動停止スイッチ取付 リモートメンテナンス用として電話中継盤から				(
	17	昇降路までの配管(最小直径25mm)、配線工事 (配線サイズ、本数は電気設備欄による) 昇降路出入口側内壁(敷居下および出入口上部)とかご前端が		0		
	18	125m以上離れる場合のフェッシャプレート取付用下地設置工事 昇降路出入口側内壁(敷居下および出入口上部)とかご前端	0			L
	19 20	が125mm以上離れる場合のフェッシャプレート設置工事		0		(
	21	昇降路頂部への吊りフックの設置工事	0	Ť		
		昇降路内への中間ビーム設置工事(コンクリート階)	Ť			(
		PC構造に於けるインサート埋め込み工事またはブレート設置工事	0			Ť
		不停止階の昇降路敷出口原の設置工事(施行令129条の7の1による)	ō			
	25	かごドレン式クーラー設置時のピット排水管工事	0			
	26	昇降路内温度が40℃超過の場合のガラリ設置工事	0	_		
	27 28	昇降路内温度が40°C超過の場合の換気扇設置工事 昇降路内温度が5°C未満40°C超過の場合の空調設備設置工事		0	0	
	1	エレベーター部品搬入経路の確保 (必要に応じてコンクリートの穴あけおよび埋め戻し工事)	0			
	2	エレベーター重量部品搬入の際の仮設揚重機の貸与	0			
	3	エレベーター据付工事員現場詰所および材料置場の確保	0			Г
	4	エレベーター据付工事用電力の供給(動力用および照明用電源) エレベーター運転調整用電力の供給	0	0		
	5	(動力用および照明用電源ともに本設電源配管経路で引き込み) 医療機器、放送用機器、コンピューター機器などの	0	0 0		_
ŧ	7	電源とエレベーター動力用電源およびアース線の系統分離工事 昇降路と居室が隣接する場合の居室側防音および防振工事	0	0		
の他	8	昇降路内建築工事仮設床 (水平養生) 用の 金網・デッキブレートなどの撤去工事	0			
	9	エレベーター着工前の各階出入り口関口部の塞ぎ材支給および施工	0			
	10	出入口が直接外気と接する乗場における雨水よけ工事 (底、水切り等)	0			
		昇降路内仮設足場の設置および解体工事	0			L
	12	エレベーター承認図と躯体が異なる場合の手直し	0			L
		界降路がガラスの場合の養生施工および塗装工事	0			L
	14	NEOFE DO HERY C. HINS I SORE	0	_		L
	15	監視盤用電源の監視盤までの引き込み工事		0		_

		電気設備								
号機名		NO. 1								
		AC 3φ 200V 60Hz 5.5mm²×1回路 (CV) /台								
l		線サイズ (mm ²)	8							
61 ± mm 11		最大引込距離 (m)	35	55	79					
動力用電源		MCB容量								
l		トランス容量								
l		起動KVA 13kVA/台								
照明用電源	Į	AC 1 φ 100V 60Hz 3.5mm²×1回路/台								
アース線		2mm ² (D種) /台								
インターホ	ン用配管配線	FCPEVO. 9-5P/台 (200mまで)								
リモートメ	ンテナンス用配管配線(電話線)	CPEVO. 9-1P、配管サイズ φ 25/台(MDF~昇降路間)								
Land Late	用コンセント	AC100V 1.5kVA以上×1個/台								
レッド風味	(州コンセンド	(最下階FL+200の出入口付近に設置)								
火災報知信	号無電圧 a 接点支給及び配管配線	印加電圧DC24V 接点容量1A以上/台								
注意事項	上記の配管配線はエレベーター制御盤から各設備ならびに機器の設置場所まで引込み									
江志寺県	上記の配管配線はエレベーターの着工前までに本投配線で引込み									

労基法適用(本設用): 有(設置届・設置報告)・ 鶏



標準型エレベーターの荷役制限について ・軽台車などで荷物を運搬する場合には、250kg以下/回。

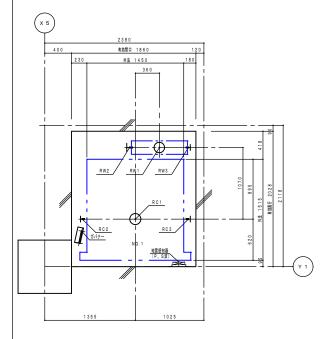
遊煙性能付乗場下設置よの条件 ・透開性付乗場下記置するためには、自身以用報知環が高すります。 設置最初の単り環形をつても、の計算してくさい。 ・自然火運知速度の設置最初の単一線的の場合には、透明を対策場所設置数の エルイーラーネールにより背景が最近との火災気が厳密し、 火災影物信号を自然火災電報度をいくてシレベーラー制御屋に突動してください。

特定防火設備:防犯窓ガラス設置不可(防犯あみ入りガラス窓付きの場合は防火設備となります)

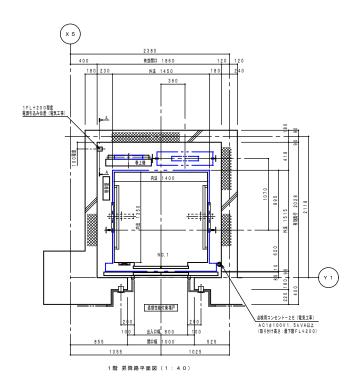
NO.1号機

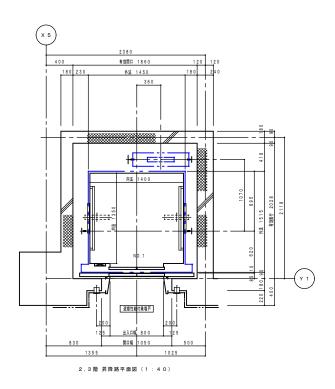
	工事	名称	旧県立図書館改修工事 (機械)							ŧ	令和 6 年度			
	工事場所発注機関		沖縄県那覇市	寄宮1-	2-16番	地		図面名称			NO-1 エレベーター仕様			
			沖縄県				縮 尺 図面番号		+	M-05				
									}					
	摘検	要						\bot	名	称	(株)ワールド設計 設計共同体			
			管理建築士	設	21	製	2	t9:	ą.	49	(有) ティ・エムエンジニア			
				rn.						81	資格	者氏名	一級建築士 金城昌樹	
		ED			者	登針	播号	大臣登録 第383113号						
									所	在地	沖縄県那覇市古島1丁目15番地、1F			

参考図面







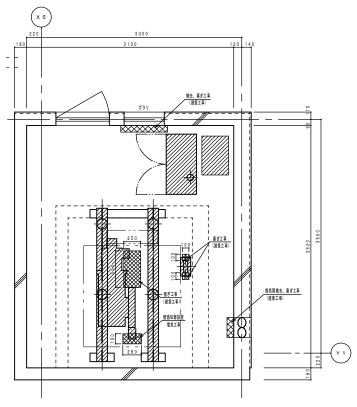




N O. 1 号機

工事	名称	旧県立図書館	1. (機械)	工程	工事年度		令和 6 年度				
工事	場所	沖縄県那覇市	2-16番	地		図面名称		NO-1 平面詳細図				
発注	機関	沖縄県			縮	尺	M-06					
摘	要					221 [2	_					
		管理建築士	設	ä†	製	2	設	名	称	(株) ワールト設計 設計共同((有) ティ・エムエンジニア		
L.			-						#H	資格者	氏名	一級建築士 金城昌樹
検	ED						者	登録	番号	大臣登録 第383113号		
1			l				1	所 在	抽	沖縄県祝西市古島1丁目15番他 IF		

参考図面



機械室平面図(1:20)

機械室品撤去 ボルトで外れる機器(EV工事) (埋設機器含まず)

開口部区画用鉄板 (t1.6mm以上)

記載されていない工事項目は

- EV除外工事とする。
- ■撤去…EV工事
- ■撤去品処分…工事元請けによる処分とする (アスベスト、PCB等)

